



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社日立製作所  
 コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

上場取引所 東 大 名 札 福

代表者 (役職名)代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名)川村 隆  
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理 (氏名)佐藤 正直  
 TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 -

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		非支配持分控除前 四半期純利益※		当社に帰属する 四半期純利益※※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,892,901	△25.6	△50,596	-	△80,828	-	△90,767	-	△82,665	-
21年3月期第1四半期	2,543,495	2.7	77,693	216.6	83,615	96.7	54,380	502.9	31,557	-

	1株当たり当社に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	△24	87	△24	87
21年3月期第1四半期	9	49	9	08

※「非支配持分控除前四半期純利益」は、平成21年3月期までの「少数株主持分控除前四半期利益」と同じ内容です。

※※「当社に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第1四半期	9,008,746	1,017,499	11.3	306	09
21年3月期	9,403,709	1,049,951	11.2	315	86

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しています。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
21年3月期	-		3	00	-		3	00
22年3月期	-		-		-		-	
22年3月期(予想)	-		-		-		-	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想額については、未定です。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		非支配持分控除前 当期純利益*	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	4,100,000	△22.8	△110,000	-	△220,000	-	△230,000	-
通期	8,900,000	△11.0	30,000	△76.4	△170,000	-	△260,000	-

	当社に帰属する 当期純利益**		1株当たり当社に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	△210,000	-	△63	17
通期	△270,000	-	△81	22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

\*「非支配持分控除前当期純利益」は、平成21年3月期までの「少数株主持分控除前利益」と同じ内容です。

\*\*「当社に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、「2010年3月期第1四半期 連結決算の概要」の13ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「2010年3月期第1四半期 連結決算の概要」の13ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 3,368,126,056株 21年3月期 3,368,126,056株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 43,993,770株 21年3月期 44,017,943株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 3,324,116,570株 21年3月期第1四半期 3,324,194,098株

#### \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2010年3月期第1四半期 連結決算の概要」の8ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。第2四半期末および期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示します。

2009年7月28日  
 株式会社日立製作所  
 執行役会長兼執行役社長 川村 隆  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

### 2010年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2008年度 自 2008年4月1日 至 2008年6月30日	2009年度 自 2009年4月1日 至 2009年6月30日	前年 同期比
売上高	億円 25,434	億円 18,929	% 74
営業利益(損失)	億円 776	億円 △505	% -
税引前四半期純利益(損失)	億円 836	億円 △808	% -
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	億円 543	億円 △907	% -
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	億円 315	億円 △826	% -
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 9.49	円 △24.87	% -
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 9.08	円 △24.87	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. セグメント情報および営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 当期より、米国財務会計基準審議会の基準書第160号の適用により、従来の「少数株主持分控除前四半期純利益」および「四半期純利益」を、「非支配持分控除前四半期純利益」および「当社に帰属する四半期純利益」へ、それぞれ表示を変更しています。  
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は927社、持分法適用関連会社数は165社です。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1兆8,929億円	74%
営業損失	△505億円	△1,282億円
税引前四半期純損失	△808億円	△1,644億円
非支配持分控除前四半期純損失	△907億円	△1,451億円
当社に帰属する四半期純損失	△826億円	△1,142億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)の世界経済は、電子部品・デバイスなどを中心に在庫調整が進みましたが、消費や生産の水準は極めて低く、厳しい状況が続きました。

欧米などの先進国経済は、一部に下げ止まりの兆候が見られるものの、雇用・所得環境の悪化等により依然低迷が続いています。一方中国経済は、内需拡大を中心とした政府の大型景気対策が奏功し、4-6月期のGDPが前年同期比7.9%となるなど、回復しつつあります。

日本経済は、電子部品・デバイスの在庫調整進展や政府の景気刺激策などにより、生産・輸出とも2009年1-3月期と比べて増加し、悪化に歯止めがかかった状況です。しかしながら、設備投資の低迷や、雇用・所得環境の悪化に伴って個人消費や住宅投資が伸び悩むなど、本格的な回復には至っていません。

当四半期の当グループの売上高は、自動車や半導体、産業機器などの需要減退や設備投資の低迷に伴い、電力・産業システム部門や高機能材料部門、情報通信システム部門などが前年同期を大きく下回り、前年同期比26%減の1兆8,929億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前年同期比31%減の7,922億円となりました。

営業損益は、売上減少に伴い電力・産業システム部門や高機能材料部門、情報通信システム部門などが前年同期を大きく下回ったことから、前年同期に比べ1,282億円悪化し、505億円の損失となりました。

なお、2009年3月期第4四半期連結会計期間(2009年1-3月/以下、前四半期)との比較では、季節的な要因もあり、売上高は前四半期比22%の減少となりましたが、固定費削減や原価低減、事業構造改革の推進により、営業損益は前四半期に比べ48億円改善しました。

営業外損益は、半導体関連会社等の業績悪化による持分法損失の計上や為替差益の減少、事業構造改革関連費用の計上等により、前年同期に比べ361億円悪化し、302億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純損益は前年同期に比べ1,644億円悪化し、808億円の損失となりました。法人税等99億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純損益は前年同期に比べ1,451億円悪化し、907億円の損失となり、非支配持分帰属損失81億円を控除した当社に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ1,142億円悪化し、826億円の損失となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	4,716億円	79%
営業利益	32億円	14%

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、今後、公共分野等で政府の経済対策による需要拡大が期待されるものの、国内景気の低迷を受けた金融分野や産業分野での投資抑制に加え、メガバンクのシステム統合や株式無券面化等の大規模システム構築が一巡し、ソフトウェアとサービスがともに減少したことから、前年同期を下回りました。ハードウェアは、2009年3月に日立国際電気を連結子会社化した影響がありましたが、需要低迷や為替影響により、ストレージなどの売上が前年同期を下回り、部門全体でも前年同期比21%減の4,716億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスおよびハードウェアが、いずれも売上減少に伴い、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期比86%減の32億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2009年1-3月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,898億円	67%
営業損失	△71億円	-

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置や電子部品を中心に減収となったほか、ディスプレイが足元では新興国向け携帯電話の需要拡大などの兆しがあるものの、需要減退の影響を受けて減少したことから、部門全体では前年同期比33%減の1,898億円となりました。

営業損益は、日立ハイテクノロジーズが売上減少により悪化したことなどから、部門全体では前年同期に比べ168億円悪化し、71億円の損失となりました。

[電力・産業システム]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	6,571億円	80%
営業損失	△168億円	-

電力・産業システム部門の売上高は、中国向け昇降機や欧州向け火力発電設備が堅調に推移したほか、2009年3月に日立工機を連結子会社化した影響がありましたが、世界的な需要減退の影響を受け、自動車機器事業や日立建機が大幅に減少したことから、部門全体では前年同期比20%減の6,571億円となりました。

営業損益は、プロジェクト管理の強化等により、電力システムや日立プラントテクノロジーなどが改善しましたが、自動車機器事業や日立建機の大幅な売上減少などにより、部門全体では前年同期に比べ430億円悪化し、168億円の損失となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,412億円	72%
営業損失	△134億円	-

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、需要減少による光ディスクドライブなどのデジタルメディア製品や空調機器の売上減少や、事業構造改革に伴う薄型テレビの海外販売チャネルの絞込みにより、部門全体では前年同期比28%減の2,412億円となりました。

営業損益は、売上減少や価格下落の影響があったものの、薄型テレビ事業におけるプラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャネルの絞込みなどによる赤字削減等により、前年同期に比べ4億円改善し、134億円の損失となりました。また、事業構造改革によるコスト削減効果や構造改革費用の減少により、前四半期に比べ493億円改善しました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2009年1-3月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,726億円	60%
営業損失	△25億円	-

高機能材料部門の売上高は、足元では在庫調整が進展した自動車部品関連や半導体関連向け製品で回復の兆しが見え始めていますが、世界的な需要減退により、日立金属や日立化成工業、日立電線が大幅に減少したことから、部門全体では前年同期比40%減の2,726億円となりました。

営業損益は、日立電線、日立金属、日立化成工業が売上減少に伴い大幅な減益となったことから、部門全体では前年同期に比べ386億円悪化し、25億円の損失となりました。

[物流及びサービス他]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,130億円	73%
営業利益	25億円	65%

物流及びサービス他部門の売上高は、需要低迷により日立物流の売上が減少したほか、海外販社も減収となったことから、部門全体では前年同期比27%減の2,130億円となりました。

営業利益は、売上減少等の影響を受け、部門全体では前年同期比35%減の25億円となりました。

[金融サービス]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	922億円	100%
営業利益	23億円	37%

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルの農業、医療・介護向け金融事業などが堅調に推移しましたが、設備投資や個人消費の低迷によりリース取扱高が減少し、部門全体では前年同期並みの922億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少や貸倒費用の増加等により、部門全体では前年同期比63%減の23億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆1,006億円	79%
海外売上高	7,922億円	69%
うちアジア	3,570億円	68%
うち北米	1,723億円	73%
うち欧州	1,788億円	66%
その他の地域	840億円	73%

国内売上高は、高機能材料部門や電力・産業システム部門を中心に減少し、前年同期比21%減の1兆1,006億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要減少の影響を受け、前年同期比31%減の7,922億円となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比3%減の42%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、投資の厳選を進めている中、社会イノベーション事業強化のため、電力・産業システム部門や情報通信システム部門の基盤強化のための投資を中心に 643 億円(前年同期比 37%減)実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比 9%減の 895 億円となりました。

研究開発費は、開発投資を厳選していますが、クリーンエネルギー、グリーン・モビリティ、グリーン IT などの社会イノベーション事業や、これらを支えるリチウムイオン電池などの環境・省エネ製品や関連材料を中心に 866 億円(対売上高比 4.6%、前年同期比 12%減)実施しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	2010年3月期第1四半期末 (2009年6月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆0,087億円	△3,949億円
負 債 合 計	6兆8,660億円	△3,583億円
うち有利子負債	2兆7,696億円	△504億円
株 主 資 本	1兆0,174億円	△324億円
非 支 配 持 分	1兆1,251億円	△42億円
株 主 資 本 比 率	11.3%	0.1ポイント改善
D/E レシオ(非支配株主持分含む)	1.29倍	横ばい

総資産は、資金効率改善活動の強化により資産の圧縮を進めた結果、前期末から 3,949 億円減少し、9 兆 87 億円となりました。有利子負債は、前期末に積み増した手元資金で借入金を返済したことにより、前期末比 504 億円減の 2 兆 7,696 億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純損失等により、前期末から 324 億円減少し、1 兆 174 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から 0.1 ポイント改善し、11.3%となりました。D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末と同じ 1.29 倍となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△127億円	△646億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,514億円	△18億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,642億円	△664億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△808億円	△1,364億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の早期回収や棚卸資産の圧縮等を進めたものの、非支配持分控除前四半期純損失や事業構造改革に伴う支出により、前年同期に比べ支出が646億円増加し、127億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選を進めましたが、リース債権の流動化規模が減少したことなどから、前年同期比18億円増の1,514億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、1,642億円のマイナスとなりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、2009年3月期末に積み増した手元資金により借入金の返済を進めたことから、前年同期に比べ支出が1,364億円増加し、808億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に2,400億円減少し、5,679億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2010年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	2010年3月期	前期比
売上高	4兆1,000億円	77%	8兆9,000億円	89%
営業利益(損失)	△1,100億円	-	300億円	24%
税引前当期純損失	△2,200億円	-	△1,700億円	-
非支配持分控除前当期純損失	△2,300億円	-	△2,600億円	-
当社に帰属する当期純損失	△2,100億円	-	△2,700億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境については、日本経済は足元で輸出や生産が回復に転じた兆しがある一方で、個人消費や企業の設備投資は、なお水準が低い状況にあります。中国経済は、政府の積極的な経済対策の効果により、相対的に高い経済成長を維持するものと期待されています。世界経済全体では、在庫調整の進展により生産は底入れするものの、最終需要の水準は未だ低調に推移しており、雇用・所得環境の悪化も長引く見通しです。設備稼働率の低さも回復していないため、設備投資の回復には時間がかかると考えられます。さらに、円高が再び進行する懸念も出始めています。これらを考慮すると、景気の回復が実感できるのは、2010年度後半になると考えられます。

このような環境のもと、当グループの2010年3月期第2四半期連結累計期間ならびに2010年3月期の業績は、5月12日の2009年3月期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

なお、2010年3月期第2四半期の為替レートは90円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、13ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、13ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の急激な変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2008年度第1四半期		2009年度第1四半期		前 年 同期比
	自2008年4月 1日 至2008年6月30日	売上高 比	自2009年4月 1日 至2009年6月30日	売上高 比	
		%		%	%
売 上 高	2,543,495	100.0	1,892,901	100.0	74
売 上 原 価	1,955,935	76.9	1,460,255	77.2	75
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	509,867	20.0	483,242	25.5	95
営 業 利 益 ( 損 失 )	77,693	3.1	△50,596	△2.7	-
営 業 外 収 益	28,548		7,452		26
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(10,939)		(5,552)		(51)
( 雑 収 益 )	(17,609)		(1,900)		(11)
営 業 外 費 用	22,626		37,684		167
( 支 払 利 息 )	(9,600)		(7,034)		(73)
( 雑 損 失 )	(13,026)		(30,650)		(235)
税引前四半期純利益(損失)	83,615	3.3	△80,828	△4.3	-
法 人 税 等	29,235		9,939		34
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	54,380	2.1	△90,767	△4.8	-
非支配持分帰属利益(損失)	22,823		△8,102		-
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 ( 損 失 )	31,557	1.2	△82,665	△4.4	-

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2008年度末	2009年度	比較増減	科 目	2008年度末	2009年度	比較増減
	2009年3月31日現在	第1四半期末 2009年6月30日現在			2008年度末 2009年3月31日現在	第1四半期末 2009年6月30日現在	
流動資産	5,065,399	4,652,078	△413,321	流動負債	4,621,904	4,189,787	△432,117
現金及び 現金等価物	807,926	567,918	△240,008	短期借入金	1,530,457	1,400,371	△130,086
短期投資	8,654	16,859	8,205	支払手形	39,811	28,997	△10,814
受取手形	105,218	102,372	△2,846	買掛金	1,138,770	964,370	△174,400
売掛金	2,028,060	1,767,243	△260,817	前受金	386,519	417,959	31,440
リース債権	170,340	178,852	8,512	その他の流動負債	1,526,347	1,378,090	△148,257
棚卸資産	1,456,271	1,479,486	23,215	固定負債	2,602,453	2,676,265	73,812
その他の流動資産	488,930	539,348	50,418	長期債務	1,289,652	1,369,311	79,659
投資及び貸付金	693,487	721,143	27,656	退職給付債務	1,049,597	1,046,438	△3,159
有形固定資産	2,393,946	2,385,555	△8,391	その他の固定負債	263,204	260,516	△2,688
その他の資産	1,250,877	1,249,970	△907	資本	2,179,352	2,142,694	△36,658
				株主資本	1,049,951	1,017,499	△32,452
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	560,066	559,941	△125
				利益剰余金	820,440	737,775	△82,665
				その他の包括 損失累計額	△586,351	△536,068	50,283
				自己株式	△26,237	△26,182	55
				非支配持分	1,129,401	1,125,195	△4,206
資産合計	9,403,709	9,008,746	△394,963	負債及び資本合計	9,403,709	9,008,746	△394,963

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2008年度末	2009年度	比較増減
	2009年3月31日現在	第1四半期末 2009年6月30日現在	
為替換算調整額	△179,737	△155,402	24,335
年金債務調整額	△405,082	△394,564	10,518
有価証券未実現 保有損益純額	12	15,906	15,894
金融派生商品に 関わる損益純額	△1,544	△2,008	△464
合 計	△586,351	△536,068	50,283

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
	自 2008年4月 1日 至 2008年6月30日	自 2009年4月 1日 至 2009年6月30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	54,380	△90,767	△145,147
非支配持分控除前四半期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	122,453	109,286	△13,167
売上債権及び棚卸資産の減少	83,629	305,837	222,208
買入債務の減少	△157,701	△211,477	△53,776
その他の	△50,922	△125,673	△74,751
営業活動に関するキャッシュ・フロー	51,839	△12,794	△64,633
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加	△67	△5,919	△5,852
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△218,888	△143,268	75,620
投資有価証券等の取得及び売却	12,017	△1,946	△13,963
リース債権の回収	79,984	33,868	△46,116
その他の	△22,636	△34,179	△11,543
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△149,590	△151,444	△1,854
フリー・キャッシュ・フロー	△97,751	△164,238	△66,487
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加及び減少	76,222	△67,606	△143,828
配当金の支払	△9,997	△124	9,873
非支配持分に対する配当金の支払	△12,025	△12,640	△615
その他の	1,484	△439	△1,923
財務活動に関するキャッシュ・フロー	55,684	△80,809	△136,493
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	452	5,039	4,587
5. 現金及び現金等価物の減少	△41,615	△240,008	△198,393
6. 現金及び現金等価物の期首残高	560,960	807,926	246,966
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	519,345	567,918	48,573

## セグメント情報

### (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2008年度第1四半期 自2008年4月 1日 至2008年6月30日		2009年度第1四半期 自2009年4月 1日 至2009年6月30日		前年 同期比	
		構成比		構成比		
売 上 高	情報通信システム	593,601	21 %	471,681	22 %	79 %
	電子デバイス	284,516	10	189,871	9	67
	電力・産業システム	817,896	28	657,165	31	80
	デジタルメディア・民生機器	335,502	12	241,263	11	72
	高性能材料	455,693	16	272,655	13	60
	物流及びサービス他	292,247	10	213,093	10	73
	金融サービス	92,402	3	92,242	4	100
	小計	2,871,857	100	2,137,970	100	74
	消去又は全社 合計	△328,362	—	△245,069	—	—
営 業 損 益	情報通信システム	23,523	26 %	3,219	— %	14 %
	電子デバイス	9,644	10	△7,161	—	—
	電力・産業システム	26,233	29	△16,832	—	—
	デジタルメディア・民生機器	△13,888	△15	△13,440	—	—
	高性能材料	36,059	39	△2,583	—	—
	物流及びサービス他	3,900	4	2,538	—	65
	金融サービス	6,445	7	2,363	—	37
	小計	91,916	100	△31,896	—	—
	消去又は全社 合計	△14,223	—	△18,700	—	—

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

### (2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2008年度第1四半期 自2008年4月 1日 至2008年6月30日		2009年度第1四半期 自2009年4月 1日 至2009年6月30日		前年 同期比	
		構成比		構成比		
国内売上高	1,395,992	55 %	1,100,667	58 %	79 %	
海外売上高	アジア	527,897	21	357,052	19	68
	北米	234,911	9	172,362	9	73
	欧州	270,177	11	178,809	10	66
	その他の地域	114,518	4	84,011	4	73
海外売上高	1,147,503	45	792,234	42	69	
合計	2,543,495	100	1,892,901	100	74	

## 注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

### 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### [税金費用]

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

### 2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の基準書第160号「連結財務諸表上の非支配持分(会計調査公報第51号の改訂)」を適用しています。本基準書の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて表示しています。また、本基準書の適用により、連結損益計算書の表示を変更しています。過年度の連結財務諸表の一部は、当第1四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示しています。

### 3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

### 4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

## 2010年3月期 第1四半期決算補足資料

### 1. 連結決算の概要

	2009年3月期	2010年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
売上高(億円)	25,434	18,929	74%
営業利益(損失)(億円)	776	△ 505	—
対売上高比率(%)	3.1	△ 2.7	—
税引前四半期純利益(損失) (億円)	836	△ 808	—
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)(億円)	543	△ 907	—
当社に帰属する 四半期純利益(損失)(億円)	315	△ 826	—
為替レート(円/ドル) <sup>*1</sup>	105	97	—
金融収支(億円)	13	△ 14	—

\*1 在外会社損益計算書換算レート

	2009年3月期末(実績)	2010年3月期 第1四半期末(実績)
手元資金(億円)	8,165	5,847
有利子負債(億円)	28,201	27,696
D/Eレシオ <sup>*2</sup> (倍)	1.29	1.29
従業員数(人)	400,129	395,284
国内	260,677	262,728
海外	139,452	132,556
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	943	927
国内	403	385
海外	540	542

\*2 非支配持分を含む

### 2. 連結部門別海外売上高

(単位: 億円)

	2009年3月期	2010年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
情報通信システム	2,346	1,656	71%
電子デバイス	1,189	765	64%
電力・産業システム	3,570	2,728	76%
デジタルメディア・民生機器	1,525	1,014	67%
高機能材料	1,622	1,043	64%
物流及びサービス他	1,077	590	55%
金融サービス	142	123	86%
合計	11,475	7,922	69%



### 3. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	前年同期比
情報通信システム	169	132	78%	
電子デバイス	94	56	60%	
電力・産業システム	372	248	67%	
デジタルメディア・民生機器	140	43	31%	
高機能材料	235	130	55%	
物流及びサービス他	56	63	113%	
金融サービス	1,391	762	55%	
消去又は全社	△ 94	△ 59	63%	
合計	2,365	1,378	58%	
うち一般用	1,020	643	63%	
うち営業用	1,345	734	55%	

### 4. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	前年同期比
情報通信システム	263	225	86%	
電子デバイス	82	75	91%	
電力・産業システム	298	306	102%	
デジタルメディア・民生機器	127	83	65%	
高機能材料	178	186	104%	
物流及びサービス他	63	62	97%	
金融サービス	204	150	74%	
消去又は全社	5	5	88%	
合計	1,224	1,092	89%	
うち一般用	978	895	91%	
うち営業用	246	197	80%	

### 5. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	前年同期比
情報通信システム	363	338	93%	
電子デバイス	98	93	95%	
電力・産業システム	265	221	83%	
デジタルメディア・民生機器	80	61	77%	
高機能材料	128	106	83%	
物流及びサービス他	12	7	60%	
金融サービス	1	0	25%	
全社(本社他)	35	37	108%	
合計	985	866	88%	
対売上高比率(%)	3.9	4.6	—	

6. 情報通信システム<sup>\*3</sup>

(1) 売上高・営業利益<sup>\*4</sup>

(単位: 億円)

	2009年3月期		2010年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	前年同期比
売上高	5,936	4,716	79%	
ソフトウェア/サービス	2,700	2,379	88%	
ソフトウェア	381	353	93%	
サービス	2,319	2,026	87%	
ハードウェア	3,236	2,337	72%	
ストレージ <sup>*5</sup>	1,942	1,349	69%	
サーバ <sup>*6</sup>	206	121	59%	
PC <sup>*7</sup>	112	70	63%	
通信ネットワーク	350	321	92%	
その他	626	476	76%	
営業利益	235	32	14%	

- \*3 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2009年1-3月の数値を計上しています。  
 \*4 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。  
 \*5 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等  
 \*6 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等  
 \*7 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位: 億円)

	2009年3月期		2010年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	前年同期比
売上高	850	690	81%	

(3) ハードディスクドライブ事業<sup>\*8\*9</sup>

連結決算上の計上時期	2009年3月期			2010年3月期						
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第1四半期 (4~6月)		第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(速報)	前年同期比	(速報)	前年同期比	
出荷時期	2008年1-3月	2008年4-6月	2008年1-6月	2009年1-3月		2009年4-6月		2009年1-6月		
売上高	億円	1,469	1,507	2,976	977	66%	1,080	72%	2,056	69%
	百万米ドル	1,415	1,430	2,845	1,026	72%	1,109	78%	2,135	75%
営業利益 (損失)	億円	67	56	124	△ 54	—	△ 31	—	△ 86	—
	百万米ドル	65	53	118	△ 57	—	△ 32	—	△ 89	—
出荷台数(万台) <sup>*10</sup>	2,110	2,200	4,310	1,920	91%	2,230	102%	4,150	96%	
民生・ 情報機器	2.5インチ <sup>*11</sup>	1,050	1,100	2,150	1,020	97%	1,170	106%	2,190	102%
	3.5インチ <sup>*12</sup>	900	900	1,800	760	85%	870	97%	1,640	91%
サーバ <sup>*13</sup>	140	160	290	110	80%	120	78%	230	79%	
エマージング <sup>*14</sup>	18	38	57	22	119%	44	116%	66	117%	

- \*8 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。  
 \*9 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。  
 \*10 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。  
 \*11 ノートPCおよび民生機器向け(2.5インチ)等  
 \*12 デスクトップPCおよび民生機器向け(3.5インチ)等  
 \*13 ディスクアレイサブシステムおよびサーバ向け(3.5インチ)等  
 \*14 車載向け(2.5インチ)等